



かわみなみ 議会だより



決算認定(一般会計).....	2
決算認定(特別会計).....	3
補正予算.....	4
聞いてみました.....	5
議員の判断・人事案件.....	6
一般質問.....	7~9
行政調査.....	10~11
トピックス・編集後記.....	12

主な内容

No. 106

平成26年(2014年)

11月1日発行

台風に備えている川南漁港

平成25年度決算認定!

一般会計

歳入……72億8,119万7,750円
 歳出……71億1,356万2,922円
 差引残額……1億6,763万4,828円
 次年度繰越……1億5,978万3,828円
 次年度繰越明許……785万1,000円

繰越明許とは…
 年度内に支出が
 終了しない見込
 みの経費で、翌
 年度に繰越使用
 できるもの。

定住促進事業効果は

平成25年度より開始した定住促進事業は持家取得助成事業と新婚家庭家賃助成事業があった。

持家取得助成事業

16戸の住宅が申請され、764万8千円の建築補助(1戸あたり最高50万円)と40歳以下の若者夫婦世帯に助成される川南町商工会の商品券(1戸当たり10万円)は9件90万円を合わせて854万8千円となった。

助成実績として、町内者12件、町外者4件である。僅かであるが人口増につながっている。

建設費用は2億3,084万円となっており、建設業者は、町内7件で約1億2,224万円。町外業者11件で約1億859万円となり、町内業者への経済効果もあることがうかがえる。

平成26年度は半年(9月時点)ですでに18件の申請があり、建築補助900万円と若者世帯加算80万円が交付予定である。これらのことから定住促進事業が浸透していることがうかがえる。

新婚家庭家賃助成事業

新婚家庭の家賃補助もあるが、平成25年度はまだ浸透されていない為か、3件の利用で助成額は65,000円に留まっている。

さらなる周知方法を模索してほしい。

- ◆助成期間…申請月から3年間
- ◆対象者…月額実質家賃負担額4万円以上の民間賃貸住宅に新たに居住する40歳未満の新婚家庭
- ◆助成額…月額上限5,000円



詳細はまちづくり課へ TEL 0983-27-8002

決算意見書より

監査委員の意見書より

歳入について

自主財源である町税の調定額は15億7,105万7,095円で、昨年比1,871万7,663円の増であるが、平成25年度分の徴収率は97.89%となっている。

滞納者への徴収方法は基本的に現年度を先に徴収し、その後滞納分を徴収する方法を取っている。

過去5年間の現年度徴収率は毎年確実に上がっている。引き続き積極的な収納対策に努められたい。

歳出について

経常収支比率は、1.4%の上昇で85.6%である。全国団体規模別平均数値86.4%より下回っているが、引き続き注意が必要な状況にある。今後も費用対効果を十分検証の上、効率的・効果的な事業執行を行い、より健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

経常収支比率とは…使いみちが、自由な一般財源に対する、必ず支出しなければならない経費(人件費、扶助費など)の割合

特別会計

特別会計とは…教育や福祉など基本的な行政運営をまかなう一般会計とは別に、水道料や国民健康保険など独自の収入があるものを特別会計という。

国民健康保険事業特別会計

〔歳入 27億6,822万8,411円〕
 〔歳出 25億5,671万7,604円〕

平成26年4月1日現在の対象者3,243世帯6,325人。収納率71.2%(前年度比0.9%減)収入未済額が2億1,966万円、不納欠損額2,760万7,024円(212件)

特定健康診査等事業の受診率アップに各戸訪問を実施している。平成25年度の医療費が見込みより低かったため、繰越が増え平成26年度の保険税が据え置かれた。

営農飲雑用水事業

〔歳入 1,106万5,868円〕
 〔歳出 860万2,799円〕

給水地区

- ・掛迫一旭ヶ丘一村上(52戸)
 - ・鶴戸の本一赤石一椎原(24戸)
- 計76戸

配水量は安定している。

漁業集落排水事業

〔歳入 2,703万4,217円〕
 〔歳出 2,593万9,058円〕

区域内人口1,202人 加入人口910人(加入率75.71%)

通浜浄化センターは20年が経過し電気設備等の修繕費が主な支出である。

介護保険

〔歳入 13億7,453万3,295円〕
 〔歳出 13億3,033万3,571円〕

65歳以上の介護保険の対象者は4,821人で高齢化率28.9%である。平成25年度の要介護認定者は819人で増加の一途をたどっている。今後、施設入所を望んでも空きがない状態が懸念される。在宅介護サービスを受けられる体制作り、町民の健康づくりなど予備軍への対策が望まれる。

後期高齢者医療

〔歳入 1億4,624万5,632円〕
 〔歳出 1億4,444万2,167円〕

75歳以上対象者2,536人で前年度比139人の減少。75歳になると国保から後期高齢者医療に代わり、今まで扶養されて自分で保険料を支払わずにいた方も、一部を除いて年金より特別徴収されている。広域連合が医療機関へ支払っている医療費も増加している。

介護認定審査会

〔歳入 460万6,507円〕
 〔歳出 425万4,170円〕

介護認定審査は922件、平成25年度の認定者は819人であり、前年度より77人増加している。

下水道事業

〔歳入 1億602万6,489円〕
 〔歳出 1億263万7,423円〕

区域内世帯1,452戸の内、加入世帯920戸(加入率63.4%)

合併浄化槽設置家庭との兼ね合いもあるが、加入率向上に努めてほしい。

水道会計

〔収入 3億6,010万1,549円〕
 〔支出 2億8,463万2,684円〕

給水戸数6,340戸 給水人口15,939人 年間配水にかかる有収率は、漏水対策の効果もあり、昨年度から1.1%アップし81.8%である。漏水工事の実施方法は、地域性や時間帯等臨機応変に対応した実施が望まれる。

一般会計は補正5億9,098万8千円追加し

76億516万7千円に…

定住促進事業費1,200万円追加

平成25年度からの事業で新築又は、中古住宅を取得する世帯に上限50万円。また、40歳以下の夫婦には10万円の商品券を合わせて補助するものである。(関連記事2ページ)

公民館に青パト配置 840万円

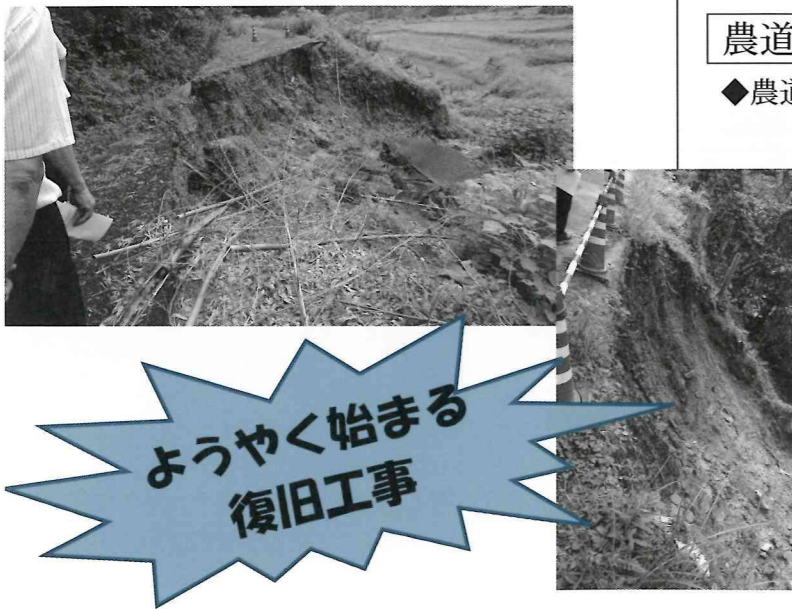
日本財団青パト助成事業(8割助成)を使い、6自治公民館に各1台ずつ配備し、館長の移動や見回りに使う。現在は、自治公民館長の自家用車に1kmあたり30円を費用弁償として支払っているが、青パトを配置した方が費用が掛からないと試算した。

プレミアム付商品券補助 2,000万円

現金10,000円で12,000円のプレミアム付商品券
プレミアム付商品券発行事業は、平成21年度から実施され今回で5回目となる。商工業者のアンケートで49%の方から消費が落ち込んでいるとの回答があった。プレミアム付商品券は、消費に刺激を与え経済循環を促進する上で即効的な対策であり、財源は川南町復興対策基金を活用する。年内に発行予定で、販売総額は1億2,000万円となる。

町内購買力の弾みとなり、町内経済の活性化策として効果を期待する。

今回補修が決定した被災道など



集中豪雨…災害復旧費(農地費含む)は総額4億1,104万4千円に

さる6月4日の集中豪雨に被災した町道や農業用施設などの復旧費が計上された。

農業用施設・農地災害に3億400万円

- ◆農地災害(法面崩壊・表土流失)…17箇所(13ha)
 - 農業用施設災害…5箇所
- | | |
|-------------------|-----------|
| 負担は県…………… | 1億5,560万円 |
| (補助率100分の50-一部65) | |
| 所有者…………… | 5,680万円 |
| 町…………… | 9,160万円 |

道路橋りょう災害復旧費に7,317万8千円

- ◆道路災害復旧工事等…23箇所(7,317万8千円)
- | | |
|----------------|-----------|
| 負担は国…………… | 4,743万8千円 |
| (補助率100分の66.7) | |
| 町…………… | 2,574万円 |

河川災害に1,386万6千円

- ◆河川災害復旧工事…1,386万6千円
- | | |
|----------------|---------|
| 負担は国…………… | 911万2千円 |
| (補助率100分の66.7) | |
| 町…………… | 475万4千円 |

農道補修工事に2,000万円

- ◆農道の補修工事…2,000万円(8箇所)
- 負担は町…2,000万円



聞いてみました

Q…学童保育についての条例で児童の対象が拡大する
とあるが?

A…対象者が小学6年生までに引き上げられる。利用人数・参入する事業・保護者の負担などを把握したい。利用人数の増加が予想されるので、各学校の教室の活用も考えている。

Q…軽自動車税が引き上げ
となっているがその内容
は?

A…平成27年度新車登録から適用し、軽自動車税率は自家用車で1.5倍その他は1.25倍になる。ただし、平成27年3月31日までに登録されたものは従前の税率。クリーン化を勧める観点から、平成28年度時点で14年を経過した軽自動車については1.2倍に引き上げる。原付は平成27年度からすべての税率を1.5倍とし最低2,000円になる。

町有地の売却

Q…払下げ会社の概要は

A…太陽光発電の開発・設計から保守管理をする会社で全国17箇所太陽光発電事業を行っている。都農町では8メガワットの計画中である。

Q…払下げを予定している
町有地と民有地を合わせた
総面積による予定発電量は?

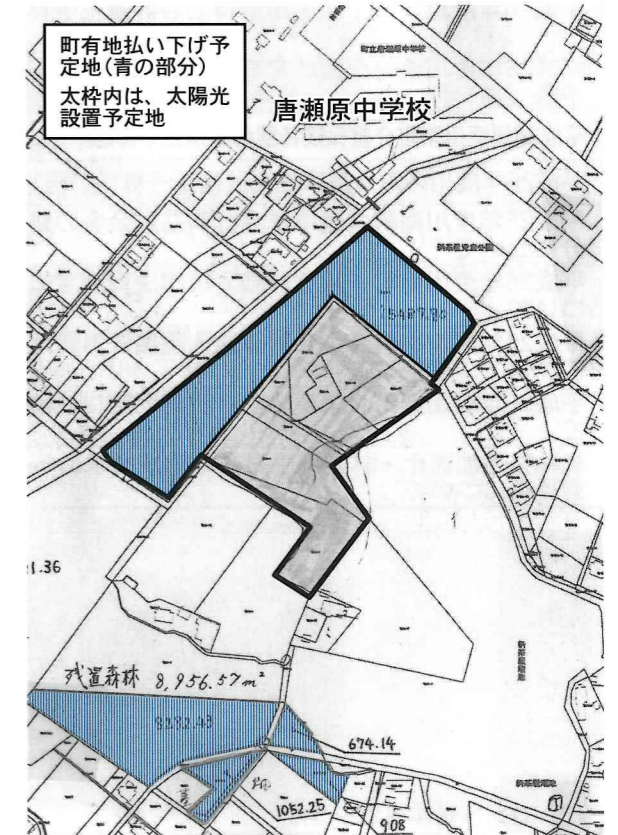
A…総面積は約3haとなり、6.6メガワット 約2,200戸分の電力供給が可能である。

Q…川南町全体を考えて、
将来どうなっていくのか?
20年後の川南の姿は?

A…湿原地なので会社が誘致できる所ではない。開発行為に当てはまらない。会社と県との協議ではあるが今後協議していきたい。



新茶屋児童公園から見た払い下げ予定地



議員の判断は…

(○は賛成、×は反対、議は議長)

氏名	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		中津克司	河野幸夫	濱本義則	川上昇	林光政	川越忠明	内藤逸子	児玉助壽	米山知子	税田榮	山下壽	徳弘美津子	竹本修
平成26年9月定例会議案														
川南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町税条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町プール条例及び川南町児童プール条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
財産(備品)の無償譲渡について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
財産(土地)の処分について	可決	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	議
平成26年度川南町一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町営農飲雑用水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町介護認定審査会特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町水道事業会計利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町特別会計等歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
森林整備加速化・林業再生事業の継続を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

人事案件



人権擁護委員
平塚 金治氏(再任)



固定資産評価審査委員会委員
坂本 鈴子氏(再任)

一般質問



補助金の平等性、公平性について

中津 克司

【問一】

市町村での国民健康保険事業の広域化の現状は
【答一：町民健康課長】
平成29年度の4月を目指す、平成30年度にずれ込む可能性がある。方向性は決まっている。中身はこれから詰めていく。

【問二】

養鶏農家対策について
高病原性鳥インフルエンザ埋却地原状復旧の要請を国、県にする考えは、町単独の支援は。
【答二：町長】
必要な事であれば国、県に要請すべきこと。

【問三】

養鶏農家の声をもっと積極的に聞くべき、予算も飼養防疫研修会補助金が5万円支出あるのみ。
【答三：町長・産業推進課長】
町長～協議会を立ち上げた。
課長～自衛防疫協議会に養鶏関係者も入り活動している。

【問四】

熊本県で鳥インフル発生時、蔓延防止のための予算計上したが使わなかった、何故か。
【答四：産業推進課長】
養鶏振興会会長と協議し消毒薬配布は見合わせた。

【問五】

殺虫剤、消石灰、消毒薬、防鳥ネットを町単独事業で配布している近隣の町がある。
我町の養鶏農家、農場数は他畜種と比較しても遜色無い、補助金の平等性、公平性に問題ないか。
【答五：町長】
政策の中で、どう使うか吟味し予算配布、執行している。重要なものをしっかり長期的な目で見た上で作業している。

【問六】

確認だが、養鶏については現状認識のまま行くと
言う事か。
【答六：産業推進課長】
確かに予算面で指摘のとおり部分はある。地域防疫をどう行うかが一番根幹、今後とも牛、豚、鳥とも同一の立場で望んでいく。

私が言いたいのは、貴重な税金が偏った使われ方をしているのではないかと、言う事を問うてる。この問題については、今後とも注視していく事を述べ質問を終わる。



空き家は 資源or迷惑 空き家の利用で人口増や活性化はできないか?

米山 知子

【問一】

全国的に空き家が増加し問題になっているが、川南町の実態はどうか?また、空き家についてどのように考え、どうしたらよいと思うか?空き家の実態を把握し、利用できる空き家については定住促進など地域の活性化につなげていくような事は出来ないか?

【答一：町長】

空き家の実態は把握していないが、空き家は安全、防犯上で問題になる。地域のさまざまな状況を含めた上での空き家であると考えるので、現状把握は大事な事だと思う。不動産業者のほかに固定資産の通知書に記入欄をもうけたり、ガス、電気、郵便、地域の方々などと連携をしながらやっていきたい。

【問二】

商店街にも空き家やシャッターが下りているところが目に付くが、活用についてはどうなっているか?

ローソンが介護コンビニに取り組みという報道があったが、以前いわれていた、医商連携ということなどを含めて、高齢者が気軽に立ち寄れるところなどに活用できないか?

【答二：町長】

空き店舗は十数件あると聞いているが、状況や条件などから、利用するところにはいたっていない。商店街の活性化は大事な問題であるので、商工会と連携して取り組んでいきたい。

【答二：産業推進課長】

商工会の中のTMOとは具体的な話にはいたっていない。現状把握と今後どういう形が望ましいかというところの話までにとどまっている。





川南町の住宅政策について 地域防災対策について

山下 壽

【問一】

川南町の町営住宅の全体戸数は、503戸であり、校区ごとの戸数を見ると、川南小学校区363戸全体の73%。東小学校区66戸14%。通山小学校区48戸10%。多賀小学校区14戸2.7%。山本小学校区12戸2.3%である。

この不均衡をどの様に考えるか。

【答一：町長】

山本地域においては、今年新たに石井記念川南保育園が開園致したので、地域の皆様方のアンケート、またはそういうパブリックコメントを参考にしながら、これから住宅政策を考えている。

【問二】

多賀校区と山本校区が極端に住宅比率が低いが、町の中央部には民間の賃貸住宅も沢山出来ている。しかし、周辺部は事業採算から、民間は無理である。そこで町の住宅建設をお願いしたい。用地についても、山本保育所跡地がある。

【答二：町長】

本当に切実な思いというのが伝わってきたと思っている。今言われた通り地域ごとに見て、それでいいのかといわれる視点においては、本当にこれから考え直す余地がある。よりよい地域づくりができるかという視点で、今後取り組みたい。

【問三】

川南町の防災対策について
6月3日、4日の集中豪雨で見た状況は、大変であった。人災は出なかったものの、災害箇所は大小合わせると農地課関係で207か所、建設課関係で149か所と被害箇所数でいくと、過去に類を見ない被害ではなかったか。気象庁は地球温暖化も短時間に猛烈な雨を降らせる一因となっており、こうした現象は再び起きる可能性があり、災害への備えの必要性を強調されている。現時点での危険災害地域の予防対策、また排水対策をどう考えているのか。

【答三：町長】

法に基づいた整備は十分行っているが、それにおいても現に災害が起きたという現実がある。ご指摘のように、これからの排水対策基準の見直し等、町だけでは、単独で出来ないこともある。国、県と一体となって要望活動を行っていききたい。



町職員の自治公民館活動参加の促進について

川上 昇

【問一】

この4月から小学校区ごとに6つの自治公民館制となり、同時に職員についても自治公民館担当職員制実施要項が施行されたが、要綱が職員に期待する担当の職務を実現するためにどの様な指導教育を行っているか？

【答一：町長】

ご指摘の通り町民からは、先ずは職員自ら実践しようという目で見られているだろうし、我々も真っ先に取り組もうとしている。

【問二】

全ての役場職員が地域住民として振興班(自治会)に加入し、積極的にその活動に参加することで役場が真のパートナーとして町民に認識されることを基本方針としているが、その実現のため未加入職員にどう対応しているか？

【答二：町長】

現状として職員自体の加入率が100%でなかったことは事実である。8月を加入推進月間としている。当然職員にも基本方針を示して課長からヒアリング

をしているところである。振興班に入りたいが受け皿がないという情勢もある。現在町内で93.5%、町外を合わせると89.3%である。目指す姿は町内に住む職員は100%を基本にこれから臨みたい。



【問三】

農業委員会の設置意義には、農地制度に関する業務執行の全国的な統一性、客観性の確保等がある。農地に関する情報提供は重要な業務ではあるが、農業者などに対し情報の周知を図るための広報についてどのような見解をお持ちか？

【答三：会長】

農地法に基づく農地の貸借や売買については、町のホームページに掲載しているし、その他フェイスブックや農業委員会だよりの発行を行い情報提供している。ただし、情報提供ができない事例も多々ある。



住宅・店舗リフォーム助成について

内藤 逸子

【問一】

業者も住民も地域も元気にする住宅リフォーム助成制度をこれまでも求めて来た。

商店リフォーム助成事業は「店舗の老朽化をなんとかしたい」「もう少し頑張りたい」という多くの商店の願いに応えるものだ。

町独自の助成制度の創設を提案する。

【答一：町長】

町も3カ年で331件4,400万円の助成を行った効果は承知している。

今回は、プレミアム付商品券助成を取り組んでいる。今後の検討課題である。

【問二】

新しい自治公民館制度について

4月から24区から6つの自治公民館制になり、川南町が提案した地域づくり創造プランは、単に振興班やその連合組織のあり方だけでなく、少子高齢化、環境保全、災害対策など地域の課

題に応える再編だが、すべての世帯が自治公民館に所属し、人口減少、超高齢社会に対応する組織づくりの方向にむかっているのか。

【答二：町長】

大がかりな改正だ。今あるものを紡ぎなおす。スピードとしてはゆっつきりシンプルに。町づくり課職員も一体として取り組んでいきたい。

【問三】

非婚ひとり親世帯に寡婦(夫)控除適用を

【答三：町長】

等しくできることをやりたい。

【問四】

集中豪雨災害と復旧対策。

災害の復旧計画と復旧の状況、補助対象外の独自の対策はどう取り組むのか。山麓地域の町道や農道の保全、通行不能の町道の整備のほか急傾斜の農道の補強対策を求める。

【答四：町長】

予算が伴うので、災害現場を把握して進めていく。道路愛護を使って地域の協力もお願いしたい。



6月3・4日の豪雨被害を目的の当りにして、今後の地域防災計画の取り組みについて

児玉 助壽

【問一】

2日間で298ミリの降水量で平田川が氾濫している。氾濫原因は精査し、護岸の高上げ、川底浚渫等工事等必要では。

【答一：町長】

町の川であり、町民生活への影響については災害を基に、我々も設置基準、採択要件などの見直しが必要と感じている。国の方も見直しをすると聞いている。

【問二】

被災現場視察において、用排水路の補修、点検、整備不足が見受けられたが、管理について早急に見直すべきでは。

【答二：町長】

現基準においては、溢れ出るという事であれば、町単独ではなかなか基準が見直しができないので、国・県に要望活動をしていきたい。

【問三】

太陽光発電施設設置に伴う、用排水路の容量不足による災害発生、又、送電網接続工事費負担増により、条件上収支が厳しく、赤字試算となり、小林市は太陽光発電事業中止を検討しており、今後同様の問題による事業中止に伴う管理者不在の大型開発用地の放置、荒廃による環境汚染、災害発生等が危惧されるが、条例設置等規制が必要では。

【答三：町長】

太陽光自体は開発行為に該当しないが、住民に影響が出るという事であれば、道路側溝に対する排水については、道路管理である町との協議が必要になる。それ以外の想定されるものについては、その都度、必要に応じ協議していききたい。

【問四】

地区単位で災害の種類、危険度は違うが、十把一絡げの防災組織再編計画に問題はないのか。

【答四：町長】

自治公民館制度にあわせた再編を行っており、良い形で活動できるよう取り組んでいきたい。

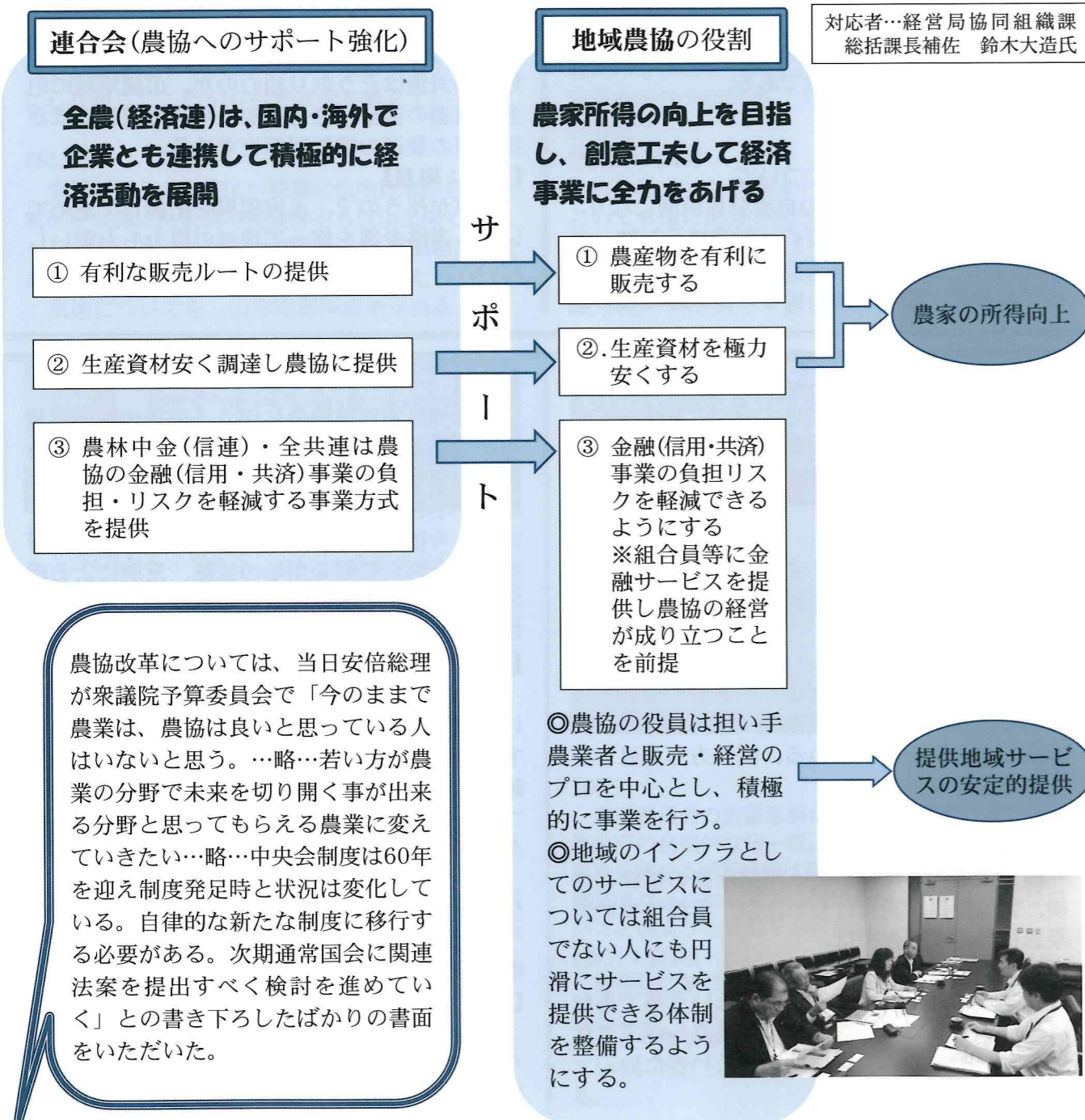
農林水産省意見交換会

さる10月3日に4名の議員が第1議員会館 農林水産省委員長室に行き「川南町における農業問題について」説明をうけた。事前に6項目の質問事項を提出した。当日は項目ごとに各担当職員の説明をうけた。今回は農協改革について一部だが掲載する



農協改革の方向

中央会制度の見直し…地域農協が自立して頑張れるように現在の状況にあった事業・組織に見直し。



行政調査に行ってきました。

文教産業常任委員会

1 京都府南丹市へ

小学校再編計画が進んでいる先進地視察に行った。

南丹市は京都府の中央部に位置し、平成18年1月1日に4町(園部町・八木町・日吉町・美山町)が合併し、南丹市が発足、総人口33,610人、世帯数13,892戸(平成26年度現在)面積は616.31km²である。

- 1、南丹市全域においては、急速な少子化が進んでいる。
- 2、児童一人ひとり豊かな学びと育ちを最大限に促すことができる小学校教育環境の整備と住み続けたいと思える地域づくり(1学年18~20人 全校で少なくとも100人の仲間がいる)
- 3、より多くの同級生仲間による学び合いが可能となる小学校再編
- 4、市内15小学校区を平成27年度4校、平成28年度1校に再編計画

- 5、拠点校舎とならない学校施設の利活用方法など検討を進めている。
 - 6、小学校再編による新たな通学経路となる区域は、原則としてスクールバス通学とし、他の区域は従来通り。
 - 7、小学校再編整備の推進に当たっては、教育振興、地域振興を両輪のごとく取り組むことが必要であるとの判断から、市長をトップとする直轄組織として「南丹市立小学校再編本部」設置、実施本部に課題ごとに4つの専門部を設ける。
 - ① 施設利活用部
 - ② 実施準備部
 - ③ 子育て支援部
 - ④ 財政部
- ※南丹市立中学校は二つのブロックにし、諸々の問題についてそれぞれ各小学校・PTAにヒアリングを行っている

2 平成26年度「町村議会議員特別セミナー」

地域の活性化や住民ニーズに合致したまちづくりのあり方が課題となっている中、住民の代表である町村議員の果たす役割はますます大きくなっている。本セミナーで各分野で活躍されている講師の方々に講演をいただき議員の役割について考える。

「猫のたま駅長」両備グループ代表兼CEO 小嶋光信氏

和歌山県において、経営を断念した貴志川線を南海電鉄が和歌山電鐵を設立し、小嶋光信氏のユニークなひらめきで、貴志駅において駅近くで飼われていた三毛猫をみたひらめきで2007年1月5日「駅長たま」を任命し、マスコミに取り上げられ大きな経済波及効果があった。

東京の公共交通の感覚で規制緩和し、地方の公共交通はつぶれた。地方のバス会社90%、鉄道75%が赤字である。この方式は「公設民営方式」の手法で、地方公共交通再生の切り札で市民をどうやってやる気にさせるか、楽しいシナリオをどう作るかを考えている。

「杉のまち」智頭町のまちづくり 鳥取県智頭町長 寺谷誠一郎氏

智頭町…人口約8,000人 93%が森林。面積224.61km²

◎住民を巻き込み山村集落を原型保存し、観光客を呼び込むことに成功。公募で集まった住民が事業を企画し予算要求を行政に行う仕組みをし住民の主体性を引き出すまちづくりを進めている。

◎金がなければ知恵を出せばいい、知恵はある人に借りればいい。

◎誰でもできることは何のインパクトもない。出来ないことをやって注目される。

◎職員に3つの目を…

- ①タカ目…高い所から遠く見る
- ②トンボ目…複眼で真上から見る。

◎アリの目…隅から隅までみる←一番大事に取り組んでいる事項を一部だが抜粋する

- ①森林セラピー…大会社はずつ病が多い。医学に裏付けされた森林効果を言い、心身の健康維持・増進、疾病の予防を目的とする。
- ②森の幼稚園…園舎はなく、子供が山で自由に遊ぶ、山が教育のフィールド
- ③疎開保険…もしもの災害時、ストレスの多い避難所から癒しの町へ疎開←年間一人10,000円
- ④百人委員会…自立度を高め、活力ある地域づくりへ住民の声を反映する

太陽光発電の行方…

2012年、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行されて以来、川南町内にもソーラーパネルをいたるところで眼にするようになった。それはほとんどが民有地であるが、所有者にとっては固定価格買取制度が続く20年間のビジネスとしては魅力的なものであり、土地の有効利用について先が見えない状況ではやむをえないものかもしれない。

しかし、9月24日九電が契約の受付を九州全域で中断すると発表された。対象者は新規受付に加え、申請を済ませたが契約に至っていない約7万件も含める。本県分は約18,000件分にもなる。

また、同26日には政府が電力会社の買取りを中断する事態を受け固定価格買取制度の抜本改定に着手した。電力各社は最大電力需要を想定して必要な容量の送電網を整備している。容量を超えれば大規模な停電を招くリスクがある。送電線の増強には数兆円かかる試算もされ、それは消費者の負担となるとの指摘もある。

一方で記事によると、再生エネルギーは天候の影響を受けやすく原発が停止している中、火力を減らし再生エネルギーを一時的に拡大すれば安定供給に支障が生じるとある。

町有地売却で太陽光発電建設

町有地の売却が今議会において、新茶屋ため池周辺の町有地、約1.6haが、太陽光発電事業を全国に展開するアルファチャー株式会社に譲渡する事が決まった。

町有地に隣接する民有地、約1.5haはすでに売買済みで、今回可決された町有地とあわせると、3haの土地にソーラーパネルが敷き詰められる事になる。

この地に、アルファチャー株式会社は6,600kW(6.6MW)発電規模のソーラー発電所を建設する計画で、計画通りに進めば、10月には樹木の伐採に入り、来年9月に着工するが、先ほどの九電の契約中断の行方を見守らねければならない。

議会の判断は7対5で可決

払い下げにおける条件(下記)がクリアされたことで今回売却が決定した。

- ①林地開発の協議
- ②菅原地区の水利権者の同意取得
- ③払い下げを申請する町有地の隣接者の同意取得
- ④原因者負担での現地測量

編集後記

国は、TPP交渉、道州制検討等、あまりにも一部大企業の経済主義的な発想にひきずられ、地域が置き去りにされ疲弊してきた。その結果、人口減少問題や地域活性化に取り組む「地方創生」が揚げられた。地域があって国がある。

国、地方自治体は誰のためにあるべきか。不満や愚痴を言い、批判をしても解決にはならない。実相を把握し「まず隗より始めよ」である。(中津克司)

【編集委員長】徳弘美津子 【副委員長】内藤 逸子
 【委員】河野 幸夫 【委員】米山 知子
 【委員】中津 克司 【委員】林 光政

賛成意見として

- ①近隣の同意が得られている。
- ②放地状態から管理されることで環境が良くなる。
- ③税収が上がる。

反対意見として

- ①新茶屋ため池の現状は土砂がたまり、保水力のない状態。最近の集中豪雨などへ対応できるのか？
- ②唐瀬原中学校の窓から見える景観は、現在の緑の風景ではなく、ソーラーパネルの無味乾燥、殺伐とした風景になり、情操教育の観点からして不適である。
- ③太陽光発電事業の先行きは大丈夫か？送電線の問題、買い取り価格の下落、商業主義を優先する無秩序な乱開発による環境悪化など、当初に比べさまざまな問題が生じている。今回の事業者は県外の業者であるが、事業継続不能になり撤退という最悪の事態になったとき、設備が放置される事も想定できる。
- ④林地開発は県が窓口であり、町ではないとした態度であるが、町としての責任ある対応を望む。

編集・発行 宮崎県川南町議会

〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017

発行者/川南町議会議長
編集者/議会広報編集特別委員会
印刷所/ヤマキ印刷